

2024年1-3月期 転職時の賃金変動状況

「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は**34.7%**
 (前年同期差: ±0.0pt)

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村 吉弘)が提供する転職支援サービス『リクルートエージェント』における2024年1-3月期の「転職時の賃金変動状況」を報告します。「転職時の賃金変動状況」では“転職者の賃金は転職前後でどのように変化しているのか?”という点に着目し「前職と比べ賃金が明確に(1割以上)増加した転職者数の割合」の経年変化を観察していきます。

【算出式】

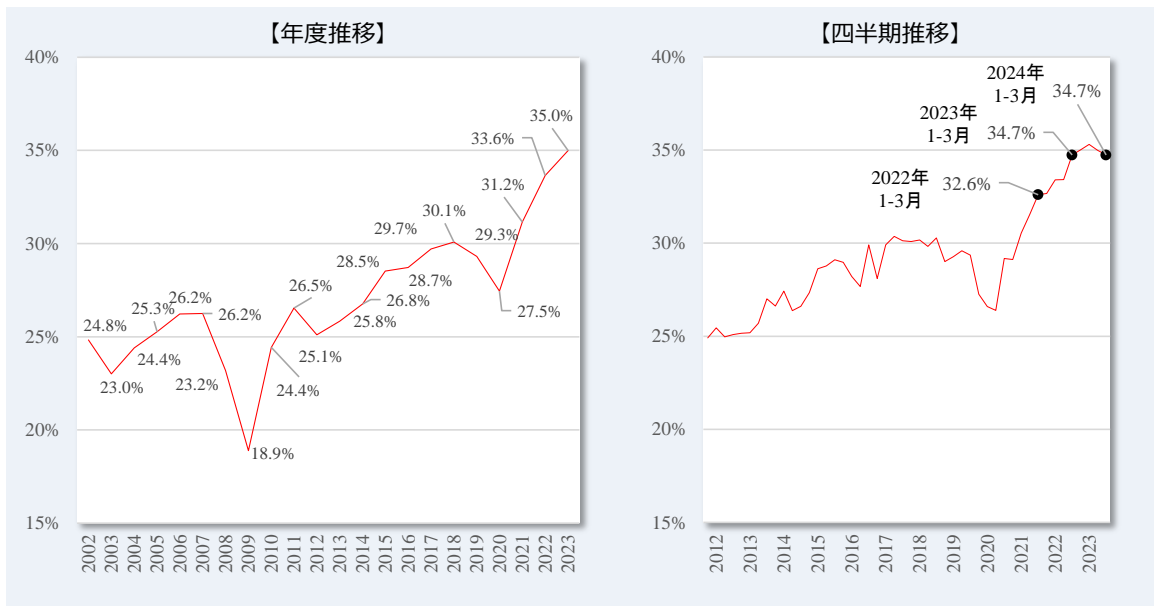
$$\frac{\text{「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数」}}{\text{「転職決定者数合計」}} \times 100 \text{ (単位: \%)}$$

前職(転職前)の賃金は時間外労働等の「変動する割増賃金」を含む一方、転職後の賃金にはそれらが含まれないため「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は実態よりも低めの値となる傾向があります。

■ 全体

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は**34.7%**。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年2021年1-3月期には概ね感染拡大前の水準に復した。以降、最高値※1を更新しながら上昇を続けていた。足元2024年1-3月期は、2023年7-9月期に記録した過去最高値と概ね同水準にある。



※1 「全体」の統計の始点(2002年4-6月期)以降の最高値。

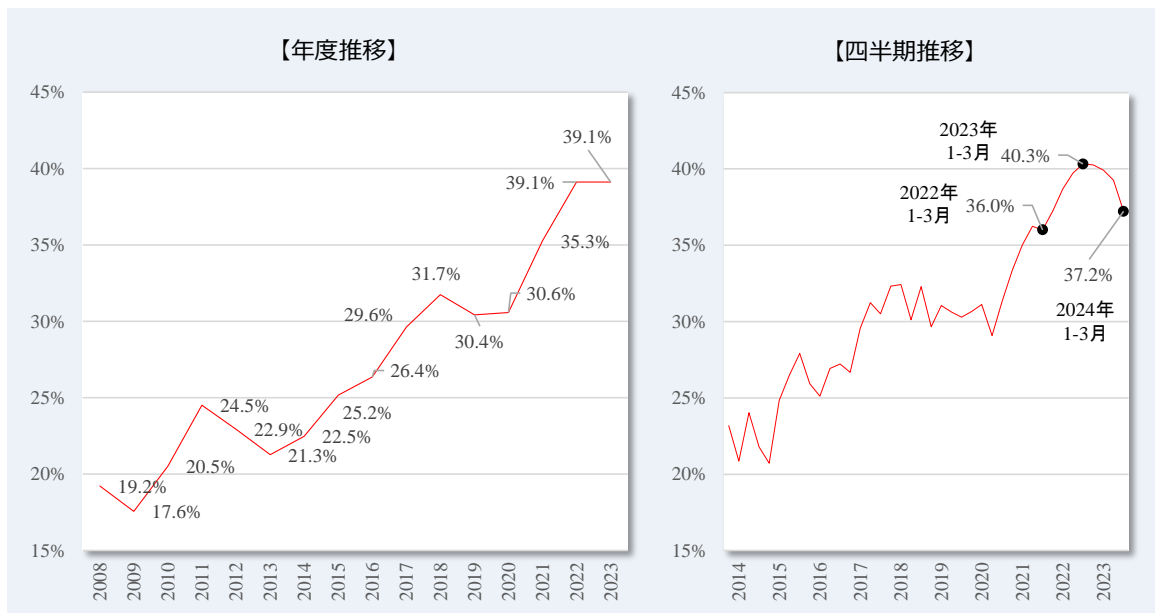
2024年4月25日

■ 職種別

IT系エンジニア：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は37.2%。

2019年頃より幾分減速感が見られていたが、2021年に上昇基調に復し、足元2024年1-3月期は、2023年1-3月期に記録した過去最高値※2から僅かながら水準を落としている。

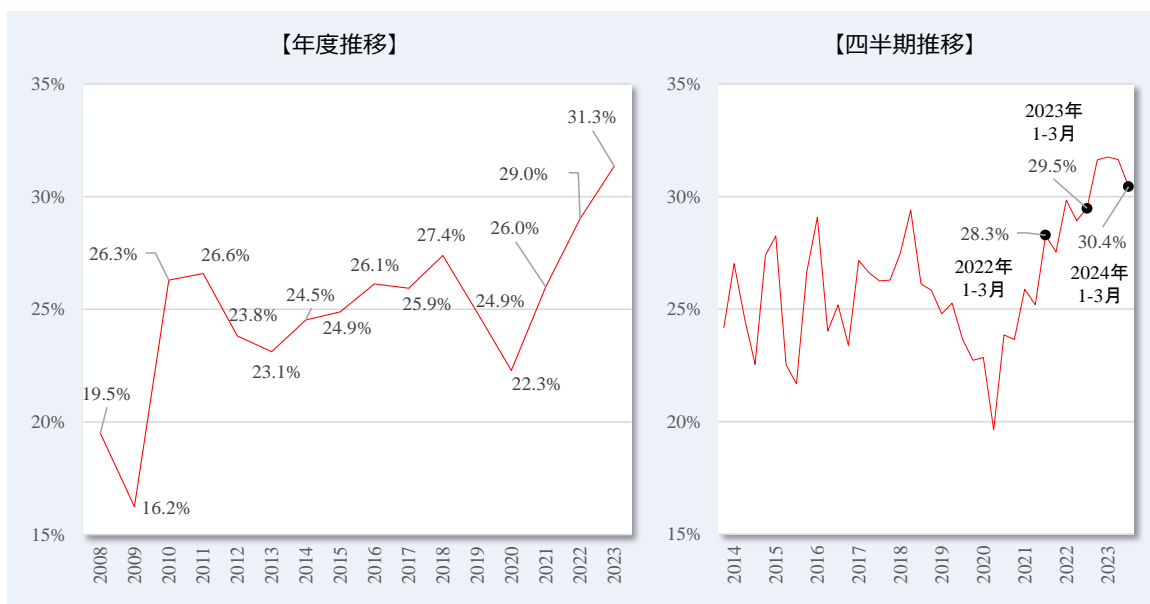


※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

機械・電気・化学エンジニア：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は30.4%。

2019年以降、下落基調が続いていたなか、2020年10-12月期を底として反発。以降は上昇基調に復していたが、足元2024年1-3月期は、2011年4-6月期に記録した過去最高値※2から僅かながら水準を落としている。



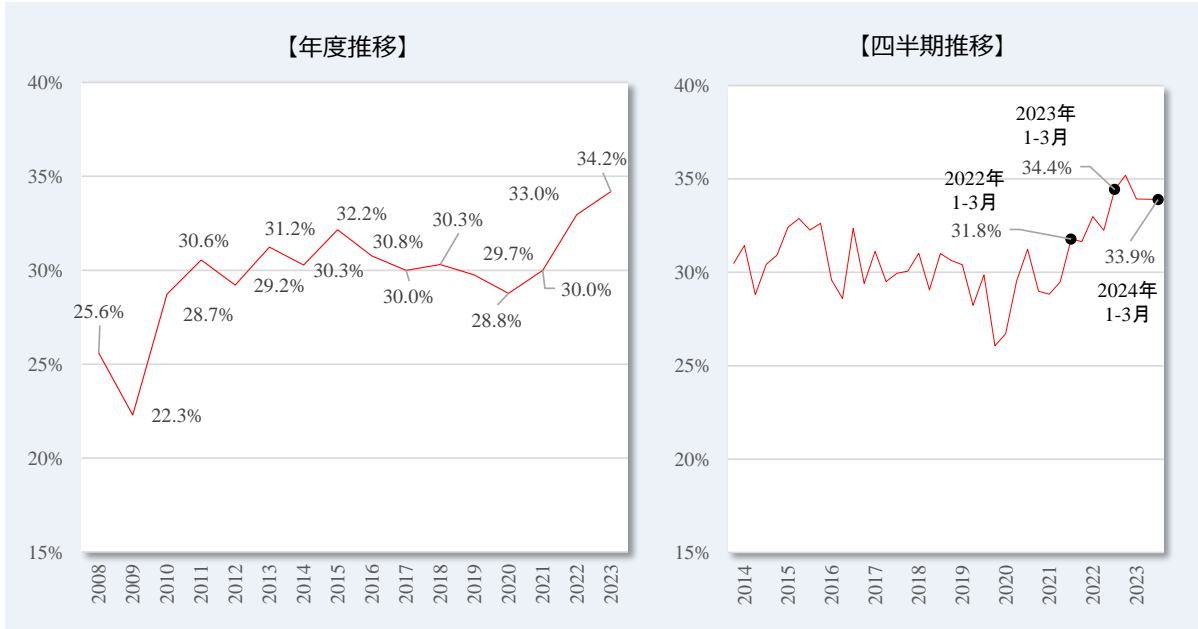
※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

2024年4月25日

営業職：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は33.9%。

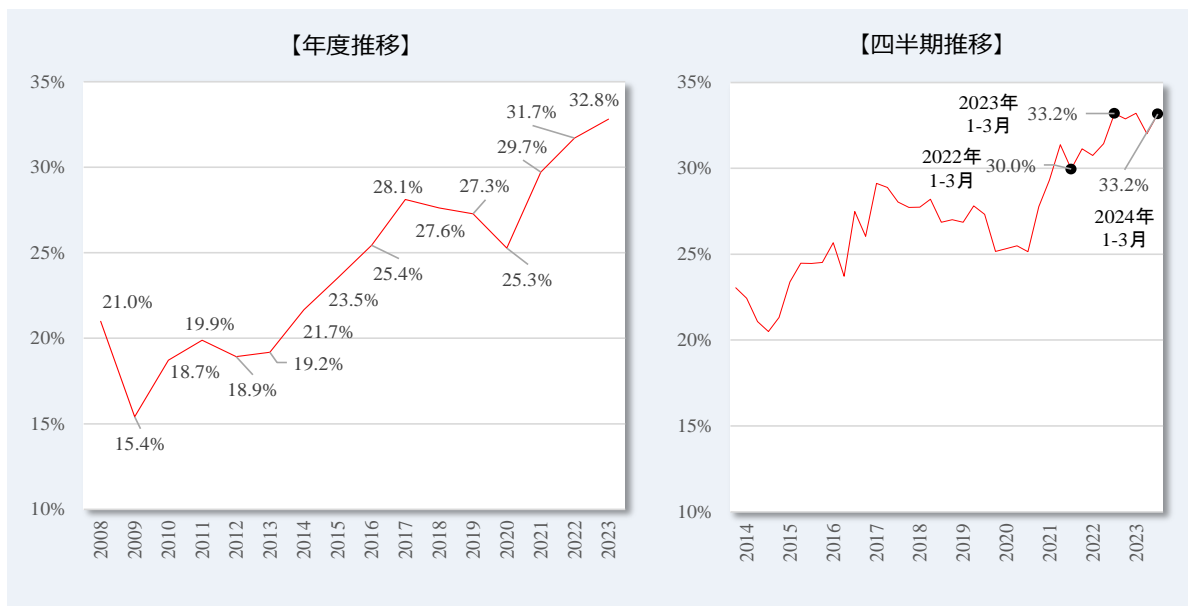
新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年2021年1-3月期には概ね感染拡大前の水準に復した。その後、一時的に弱含むも、以降は上昇基調に復し、足元2024年1-3月期まで、感染拡大前を大きく上回る水準での推移が続いている。



事務系専門職：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は33.2%。

2017年以降、弱めの動きが続いていたなか、新型コロナウイルスの感染拡大も重なり、2020年頃にかけては幾分水準を切り下げた。2021年4-6月期以降は上昇基調に復し、足元2024年1-3月期は、2023年7-9月期に記録した過去最高値※2と概ね同水準にある。



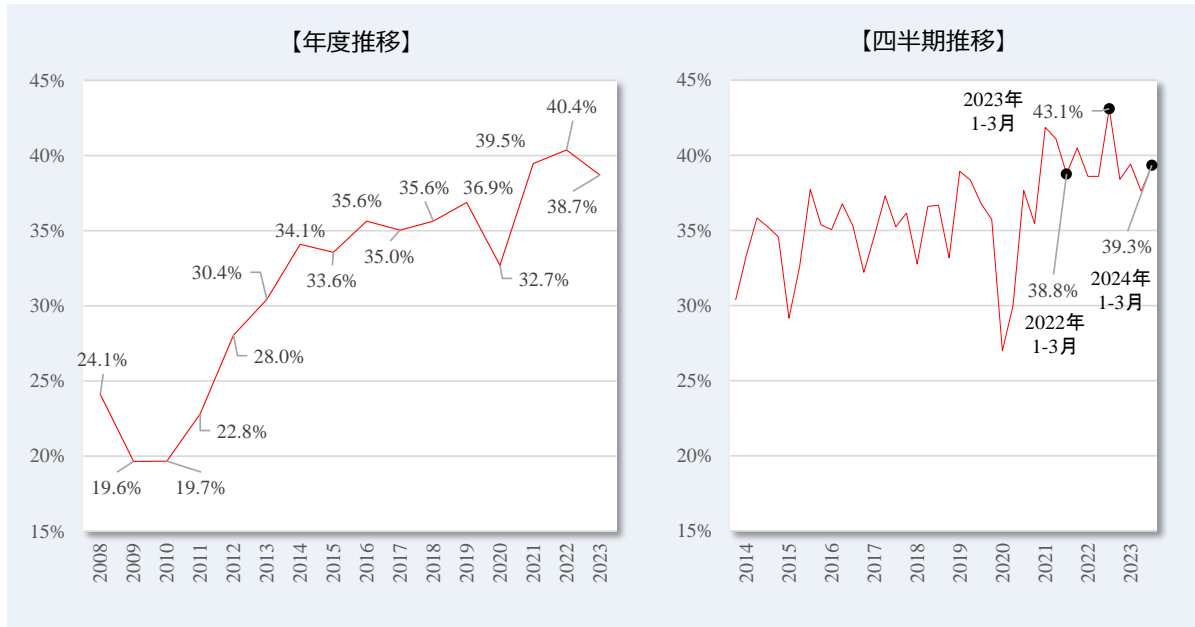
※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

2024年4月25日

接客・販売・店長・コールセンター：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は39.3%。

新型コロナウイルスの感染が拡大し始めた2020年1-3月期を起点に大幅に水準を切り下げたが、その後は2020年7-9月期を底として反発し、2023年1-3月期には過去最高値※2を更新。足元2024年1-3月期は過去最高値からは僅かながら水準を落としているものの、引き続き、高い水準を維持している。



※2 「各職種」の統計の始点（2008年4-6月期）以降の最高値。

■ 解説者：株式会社リクルート 特任研究員 高田 悠矢



2010年 日本銀行入行

経済指標の推計手法設計や景気判断など、マクロ経済・金融領域における統計分析業務に携わる。

2015年 株式会社リクルート入社（統合前はリクルートキャリア所属）

経営統括室、事業開発室、人事部、広報部を兼務し、戦略策定のための分析や、リコメンドエンジンの開発、人事課題に対する統計分析の適用、自社データを活用した経済指標の作成・発信など、データ起点のさまざまな取り組みの企画・実行を担う。

2021年 Re Data Science 株式会社 創業 / 株式会社リクルート特任研究員 就任

2018年より、総務省 統計改革実行推進室 研究協力者

2024年4月25日

本件に関する

お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>